

赤穂市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2026

1 目的

赤穂市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）は、赤穂市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅の耐震化を一層促進することを目的に策定する。

なお、毎年度、住宅耐震化に係る具体的な取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、アクションプログラムの充実・改善を図り、その内容を公表するものとする。

2 位置付け

アクションプログラムは、赤穂市耐震改修促進計画に基づき策定する。

3 取組の計画・実績・自己評価

計画

令和8年度取組内容

■補助事業

	内容	目標戸数		内容	目標戸数
1	簡易耐震診断推進事業	25戸	5	建替工事費補助	1戸
2	住宅耐震改修計画策定費補助	4戸	6	屋根軽量化工事費補助	1戸
3	住宅耐震改修工事費補助	3戸	7	シェルター型工事費補助	1戸
4	簡易耐震改修工事費補助	1戸	8	防災ベッド等設置費補助	2戸

■普及啓発等

	内容	
1	全市民に対する普及・啓発	・広報あこう、HP、回覧板等による広報活動 ・相談会等の開催
2	住宅所有者に対する取組	・ダイレクトメールの送付等
3	耐震診断を実施した住宅所有者に対する取組	・耐震化補助制度のパンフレット等を送付 ・簡易耐震診断を実施し1年経過した住宅所有者へダイレクトメールを送付
4	改修事業者等に係る取組	・耐震改修業者等技術者向けの講習会の開催（県による実施） ・住宅改修業者等の情報を窓口等で提供

実績

前年度の実績

	補助事業	実績戸数 (R7年度)
1	簡易耐震診断推進事業	19戸
2	住宅耐震改修計画策定費補助	1戸
3	住宅耐震改修工事費補助	0戸
4	簡易耐震改修工事費補助	0戸
5	建替工事費補助	1戸
6	屋根軽量化工事費補助	0戸
7	シェルター型工事費補助	0戸
8	防災ベッド等設置費補助	0戸

自己評価

令和7年度の取組についての評価

- ・尾崎地区の旧耐震住宅271戸へ再ポスティングを実施することで、耐震化補助制度について一定程度の周知を図ることができた。
- ・耐震化相談会を開催し、補助制度の説明を行うほか、木造住宅倒壊模型ピノキオぶるるによる住宅倒壊の実験等を通じて、子どもから大人まで多くの人に耐震化の重要性・有用性について周知することができた。
- ・また新規事業として、住宅耐震化に関するセミナー&相談会を開催し、さらなる意識向上と相談対応を行うことができた。

令和8年度の課題

- ・今後も事業の推進に向け、引き続き補助制度を周知し、利用促進を図る必要がある。

改善策

- ・引き続き、アクションプログラムに基づき、耐震化の重要性や各種補助制度の積極的なPRを行う。

	普及啓発等	実績
1	全市民向け	・広報あこう、HP、回覧板等による広報活動 ・イベント内における耐震化相談会の開催（9月、11月） ・耐震セミナー&相談会の開催（8月）
2	住宅所有者向け	・旧耐震住宅所有者へ再ポスティング（尾崎地区271戸）
3	耐震診断済み住宅所有者向け	・耐震化補助制度のパンフレット等を配布・説明 ・耐震診断後、耐震改修を行っていない住宅所有者へダイレクトメールを送付
4	改修事業者等向け	・耐震改修業者等技術者向けの講習会の開催（県による実施） ・住宅改修業者等の情報提供